



平成29年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス

コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 真理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 真人

TEL 03-6434-1036

定時株主総会開催予定日 平成29年7月26日

配当支払開始予定日

平成29年7月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	4,846	12.8	294	22.9	298	86.1	134	
28年4月期	5,558	26.7	239	53.6	160	78.0	539	

(注) 包括利益 29年4月期 135百万円 (%) 28年4月期 618百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	10.59		1.7	3.5	6.1
28年4月期	42.37		6.7	1.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 百万円 28年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	8,439	7,841	92.9	615.86
28年4月期	8,428	7,705	91.4	605.22

(参考) 自己資本 29年4月期 7,841百万円 28年4月期 7,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	613	421	161	5,853
28年4月期	315	275	288	5,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期		0.00		0.00	0.00	0		
29年4月期		0.00		5.00	5.00	63	47.2	0.8
30年4月期(予想)								

(注) 平成30年4月期の期末配当は未定です。

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

平成30年4月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期	13,651,000 株	28年4月期	13,651,000 株
期末自己株式数	29年4月期	918,500 株	28年4月期	918,500 株
期中平均株式数	29年4月期	12,732,500 株	28年4月期	12,732,500 株

(参考)個別業績の概要

平成29年4月期の個別業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	4,070	9.1	282	13.3	299		136	
28年4月期	4,478	18.7	249	64.8	13		218	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	10.75	
28年4月期	17.12	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年4月期	8,639		8,097		93.7		635.94	
28年4月期	8,630		7,960		92.2		625.23	

(参考) 自己資本 29年4月期 8,097百万円 28年4月期 7,960百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

前期において、当社連結子会社ののれん減損処理に伴う株式評価損及び貸倒引当金の計上により、経常利益・当期純利益につきまして前期の実績値と当期の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景として個人所得や企業収益、雇用の改善により、個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続いている一方で、英国のEU離脱問題や、米国の新政権発足に伴う影響等から、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するモバイルビジネス環境は急速な変化を続けており、内閣府が平成29年3月に実施した消費動向調査では、平成29年3月末のスマートフォン(*1)の世帯普及率は従来型の携帯電話の普及率を11.1ポイント上回る69.7%(*2)に達し、格安スマホやSIMフリー等多様化しながら拡大の一途を辿っております。

このような中、当社グループではスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりを最重要課題とし、当社の主要顧客層(20代~40代の女性)のニーズに合致した商品ラインナップの拡充や新たな形の占いサービスの企画開発に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、占いコンテンツの売上が底堅く推移したものの前連結会計年度に株式会社caramoの株式を譲渡したことや受託開発業務を縮小したことによる影響に加え、Zappallas, Inc. (U.S.)や株式会社PINK、デコメ(*3)向けコンテンツの売上が減少したことにより、売上高が前期比で減少いたしました。利益面につきましては、占いコンテンツで、一定の売上が確保できたことやZappallas, Inc. (U.S.)が営業損失から利益に転換したことにより営業利益が増加いたしました。一方、平成29年7月に予定している本社移転(*4)に伴う移転損失引当金繰入額20,516千円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,846,861千円(前期比12.8%減)、営業利益は294,598千円(前期比22.9%増)、経常利益は298,762千円(前期比86.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は134,867千円(前期は539,479千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

*1: iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

*2: 内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査(平成29年3月実施調査結果)」より引用。

*3: デコメはNTTドコモの登録商標です。

*4: 詳細につきましては、平成29年5月25日に公表いたしました「本社移転に関するお知らせ」をご参照下さい。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① モバイルサービス事業

主力の占いサービスにおいては、幅広いユーザーに対応したサービスを提供すべく、新たな形の占いサービスの企画開発及び携帯電話キャリア運営サービスのスゴ得(*5)やauスマートパス(*6)向けコンテンツ等、スマートフォン利用者向け販路を強化するなど改善に取り組んでまいりました。また、弊社サービスのブランディングや占い市場の活性化を目的として、日本最大級の占いイベント「占いフェス2017 in HARAJUKU」を東京都渋谷区原宿のファッションビルにて開催した他、動画コンテンツ配信サービス「占いTV」のリリースに向けた取り組み等、企画開発に注力してまいりました。

売上高につきましては、スゴ得やauスマートパス向けコンテンツの売上が増加したほか電話占いやチャット占いの売上も安定的に増加しましたが、ISP(*7)での売上の減少やデコメ向けコンテンツの売上が減少したことにより、モバイルサービス事業全体としては前期比で減少いたしました。

利益面につきましては、売上減少による影響や占いイベントの開催等の積極的な投資をおこなったもののISP向けの運営効率化が奏功したことに加え、スゴ得やauスマートパス向けコンテンツの利益が増加しました。またゲーム事業において、ストーリーに特化したドラマゲームアプリシリーズ「six doubts」の第5弾「スマトリ〜なりすまし犯罪取締課〜」をリリースいたしました。これらゲームをそのターゲットに届けるためのプロモーションを重点施策の1つとして掲げており、今後は効果検証を行いながら効率的なプロモーションをかけていく予定であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,717,466千円(前期比3.2%減)、セグメント利益は759,107千円(前期比3.6%増)となりました。

*5: NTTドコモが自社のスマートフォン・タブレット利用者向けに、複数のコンテンツやアプリを定額で提供するサービスのこと。

*6: KDDI及び沖縄セルラー電話が自社のスマートフォン・タブレット利用者向けに、複数のコンテンツやアプリを定額で提供するサービスのこと。

*7: インターネット接続サービスを提供する事業者のこと。

② 海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社100%子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が古いコンテンツビジネスを展開しております。売上高につきましては、スポンサーシップ広告の契約先の変更に伴う一時的な売上高の落ち込みが発生し、その後回復基調にあるものの以前の水準までには至っておらず、更には、為替の影響もあり前期比で減少いたしました。利益面につきましては、人件費の削減やのれんの減損損失を前連結会計年度において計上したことから、販売管理費が減少した結果、セグメント損失から利益に転換いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は405,954千円（前期比20.0%減）、セグメント利益は12,052千円（前期は12,253千円のセグメント損失）となりました。

③ その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発運営受託業務やオンラインショッピングサイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行事業を行っております。

売上高につきましては、ママ向けオンラインショッピングサイト「cuna select」や占いASP（*8）事業が増加いたしました。前連結会計年度において、株式会社caramoを連結範囲から除いたことや、受託開発業務を縮小したほか、株式会社PINKにおいて、テロの多発による海外情勢への不安から売上が減少した結果、前期比で減少いたしました。利益面につきましては、「cuna select」において利益率の高い商材の販売促進が奏功したことに加え、占いASP事業等の利益が増加したものの受託開発業務を縮小した影響でセグメント利益が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は723,785千円（前期比40.2%減）、セグメント利益は2,195千円（前期比87.7%減）となりました。

*8:アプリケーションサービスプロバイダの略語。

アプリケーションをインターネットを通じてサービスとして提供する事業者のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して10,895千円増加し、8,439,825千円となりました。その主な要因は、預け金の減少額504,471千円、未収還付法人税等の減少額99,049千円、ソフトウェアの減少額42,278千円、のれん減少額87,081千円、投資有価証券の減少額44,618千円、長期繰延税金資産の減少額65,577千円があったものの、現金及び預金の増加額758,043千円、差入保証金（連結貸借対照表上は「投資その他の資産」の「その他」に表示）の増加額149,910千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して124,609千円減少し、598,362千円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加額84,544千円、本社移転損失引当金の増加額20,516千円があったものの、未払金の減少額84,863千円、長期借入金の減少額160,000千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して135,504千円増加し、7,841,462千円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加額134,867千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して30,452千円増加し、5,853,951千円となりました。増加要因として、税金等調整前当期純利益278,450千円（前期は税金等調整前当期純損失242,589千円）、法人税等の還付額100,085千円（前期比1,456.2%増）であるのに対し、減少要因として、定期預金の預入による支出223,008千円（前期はなし）、差入保証金の差入による支出159,204千円（前期比1,611.9%増）によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、613,162千円（前期比94.5%増）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益278,450千円、減価償却費140,250千円、のれん償却額82,107千円、法人税等の還付額100,085千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、421,558千円（前期は275,428千円の増加）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出223,008千円、無形固定資産の取得による支出62,484千円、差入保証金の差入による支出159,204千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、161,229千円（前期比44.2%減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出160,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率 (%)	82.4	82.6	83.1	91.4	92.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	119.1	85.2	77.6	60.1	71.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	55.7	50.9	59.5	88.8	19.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	516.3	205.3	181.8	125.3	494.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期連結業績予想につきましては、新たな集客の仕組みづくりを最重要課題とし引き続きユーザーのニーズに合致したコンテンツ・サービスの拡充を行うとともに潜在ユーザーとのコンタクトポイントを拡大していくことで、当社グループの顧客基盤を確立・強化し、中長期での企業価値向上をめざしてまいります。

主力の占いサービスにおいては、よりパーソナルな対応を可能にするコンテンツ・サービスを提供すべく、新たな監修者の獲得と新たな形の占いサービスの企画開発を進めてまいります。

また、当連結会計年度より企画開発を開始した動画コンテンツ配信サービス「占いTV」の育成にも継続的に取り組んでまいります。

なお、連結業績見通しにつきましては、環境の変化が激しいモバイルインターネット市場においては、機動的かつ迅速な経営判断が不可欠であり、現時点で信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難なため、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元と、新たな事業展開に備えるために必要な内部留保のバランスを保つことが重要な方針であると考えております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、平成29年4月30日の株主に対し、平成29年7月26日開催予定の第18回定時株主総会にて1株当たり普通配当5円の実施を付議させて頂く予定であり、その場合における配当性向(連結)は47.2%となっております。

次期以降の配当につきましては、現時点では具体的な配当実施方法及びその実施時期などの詳細は決定していませんが、上記方針に従って検討してまいります。

なお、当社は剰余金を配当する場合には、期末の年1回において剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、毎年10月31日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社2社で構成されており、主にインターネットに接続可能なモバイル(注1)・PC等のネットワークを介して、一般消費者向けのサービス・商品の提供等を行っております。

当社グループの事業は、(1)モバイル及びPC向けサービス(注2)の企画制作・開発・運営及び電話占い並びにメディアサイトの運営を行う「モバイルサービス事業」、(2)Zappallas, Inc. (U.S.)が占いサイトの運営等を行う「海外事業」、(3)システム開発・サイト運営受託やオンラインショッピングサイトの運営並びに旅行事業を行う「その他の事業」により構成されております。

当社グループの事業の主な特徴は、以下のとおりであります。

①顧客層

可処分所得及び購買意欲が高いとされている20代～40代の女性がユーザーの大半を占めております。

②顧客データベース

ユーザー個々の傾向分析により、ユーザーの嗜好に合ったコンテンツ・商品の提案を行うことにより、集客力の向上につなげております。

③継続性

「占い」へのドミナント戦略(注3)によるユーザーの囲い込みと新規コンテンツの投入による顧客層の積み上げにより、継続型ビジネスモデルを構築しております。また、顧客との関係性におきましても、単なる一つの接点から長期的な取引関係へと発展させ、そこから得られる購買履歴・趣味嗜好を把握した顧客データベースを構築することによって、顧客一人ひとりに向けて、より訴求力の高いコンテンツ・商品の提案が可能となる顧客志向のサービス提供を目指しております。

当社グループのセグメント別の詳細は、以下のとおりであります。

(1) モバイルサービス事業

①公式コンテンツ及びPCコンテンツ

当社グループは、モバイル及びPC向けに提供するコンテンツの企画制作・開発・運営を行っております。主に当社グループが提供するコンテンツは、モバイルにおける移動体通信事業者(以下「キャリア(注4)」という。)及びインターネットサービスプロバイダー(以下「ISP(注5)」という。)の公式コンテンツ(注6)であり、キャリアを通して提供するモバイルコンテンツの主な月額利用料は300円(税抜)、ISPを通して提供するコンテンツは1メニュー当たり500円～3,000円(税抜)となっております。この他、各コンテンツにはユーザーニーズに対応するため、利用の都度に課金される従量課金メニューも取り揃えています。

②スマートフォンアプリ

当社グループは、スマートフォン(注7)向けに「占い」、「ゲーム」等のアプリの企画・開発・配信・運営を行っており、アイテム・各メニューの利用量に応じた従量課金となっております。

当社グループの主力サービスは「占い」であります。提供する占いサイト数はモバイルコンテンツ業界では最多となっており、NTTドコモが提供するdメニューにおける占いサイトランキングでは上位の圧倒的多数を当社サイトが占めております。

③電話占い

電話占いは、占い師やカウンセリングの資格をもったカウンセラー等と会員をシステムにより結び付け、占い師やカウンセラーが電話によって相談を受けるサービスを行っております。

④メディア運営

当社グループは、主に占いや女性のための情報メディアサイトを企画制作・運営を行っております。メールマガジンの配信やアドネットワークに加盟することにより広告料を得ております。

(2) 海外事業

米国に拠点を置く当社子会社Zappallas, Inc. (U.S.)が占いビジネスを展開しております。各種占いサイトの運営を通じ広告販売を行う他、サイトユーザーに対するコンテンツの販売も行っております。

(3) その他の事業

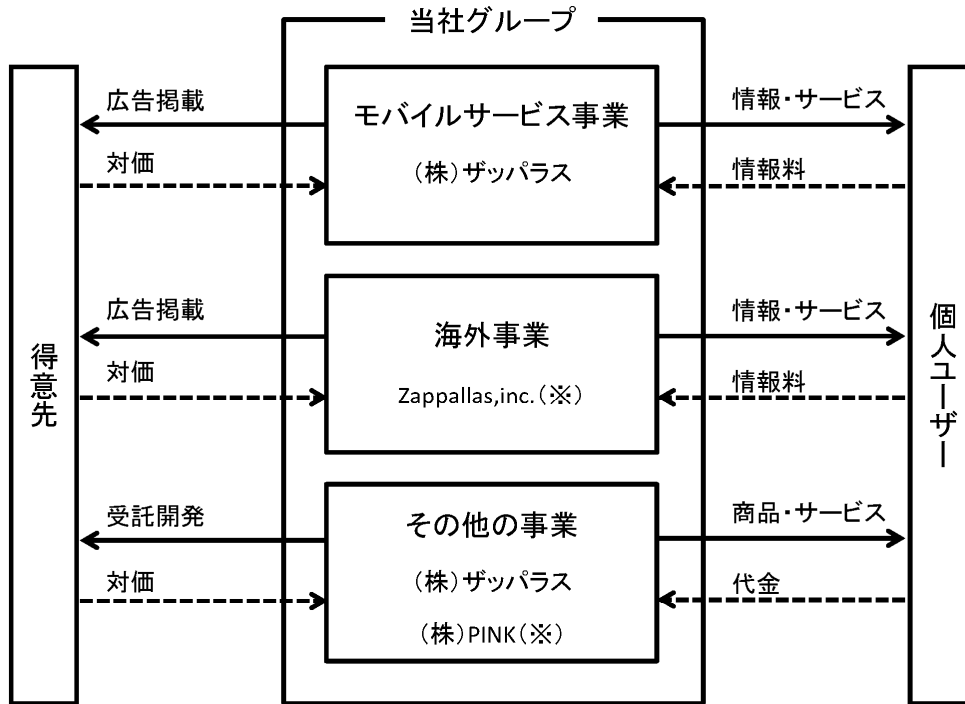
モバイルコンテンツの企画・運営で培ったノウハウを活かしたサイト開発受託やオンラインショッピングサイトの運営並びに子会社における旅行事業等を行っております。

- (注) 1. 従来型携帯電話（フィーチャーフォン）と高機能携帯電話（スマートフォン）の総称。
2. インターネット等で提供される映像・静止画・音声・文字などの情報やデータの総称。
3. 同一カテゴリーに集中してサイトを投入することによってカテゴリー内でのシェアを拡大し、優位に立つことを狙う戦略のこと。
4. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I 株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社等のこと。
5. インターネット接続サービスを提供する事業者のこと。
6. キャリア及びISPが各々で審査を行い、承認したコンテンツのこと。
7. iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

※ 「iPhone」は、Apple Inc. の商標です。

※ 「Android」は、Google Inc. の商標又は登録商標です。

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(※) 連結子会社

—— サービス等の流れ
----- 金銭の流れ

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,519,730	6,277,773
売掛金	739,633	709,338
商品及び製品	7,114	14,374
未収還付法人税等	100,678	1,629
繰延税金資産	22,268	38,122
短期貸付金	7,932	8,012
預け金	504,471	—
その他	61,705	45,612
貸倒引当金	△4,257	△15,633
流動資産合計	6,959,276	7,079,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,216	69,216
減価償却累計額	△51,776	△60,573
建物及び構築物 (純額)	17,439	8,643
工具、器具及び備品	327,390	318,758
減価償却累計額	△291,556	△271,155
工具、器具及び備品 (純額)	35,834	47,603
有形固定資産合計	53,274	56,247
無形固定資産		
ソフトウェア	96,022	53,744
のれん	577,081	489,999
その他	39,339	26,794
無形固定資産合計	712,444	570,539
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 467,598	※ 422,979
長期貸付金	21,544	13,532
繰延税金資産	137,148	71,570
その他	94,025	238,012
貸倒引当金	△16,381	△12,286
投資その他の資産合計	703,935	733,809
固定資産合計	1,469,653	1,360,595
資産合計	8,428,930	8,439,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,838	130,600
未払金	212,062	127,199
1年内返済予定の長期借入金	160,000	120,000
未払法人税等	9,839	94,384
ポイント引当金	190	329
本社移転損失引当金	—	20,516
その他	86,040	105,332
流動負債合計	602,971	598,362
固定負債		
長期借入金	120,000	—
固定負債合計	120,000	—
負債合計	722,971	598,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,718
利益剰余金	6,094,112	6,228,979
自己株式	△1,418,644	△1,418,644
株主資本合計	7,553,530	7,688,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	—
為替換算調整勘定	151,859	153,065
その他の包括利益累計額合計	152,428	153,065
純資産合計	7,705,958	7,841,462
負債純資産合計	8,428,930	8,439,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	5,558,805	4,846,861
売上原価	2,230,527	1,716,261
売上総利益	3,328,277	3,130,599
販売費及び一般管理費	※1 3,088,618	※1 2,836,001
営業利益	239,659	294,598
営業外収益		
受取利息	1,993	1,514
未払配当金除斥益	1,848	1,407
投資事業組合運用益	—	4,712
貸倒引当金戻入額	8,190	4,095
その他	4,038	1,992
営業外収益合計	16,071	13,722
営業外費用		
支払利息	2,706	1,430
為替差損	83,944	7,037
投資事業組合運用損	6,696	—
その他	1,803	1,090
営業外費用合計	95,151	9,558
経常利益	160,580	298,762
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 154,129	—
関係会社株式売却益	※3 235,817	—
事業譲渡益	—	※4 2,000
受取和解金	10,500	—
特別利益合計	400,446	2,000
特別損失		
固定資産除売却損	※5 7	※5 1,794
減損損失	※6 785,897	—
関係会社株式売却損	※7 17,709	—
本社移転損失引当金繰入額	—	20,516
特別損失合計	803,615	22,311
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△242,589	278,450
法人税、住民税及び事業税	25,298	91,272
法人税等調整額	271,591	52,311
法人税等合計	296,890	143,583
当期純利益又は当期純損失 (△)	△539,479	134,867
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△539,479	134,867

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△539,479	134,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,840	△569
為替換算調整勘定	26,999	1,206
その他の包括利益合計	※ △78,841	※ 637
包括利益	△618,320	135,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△618,320	135,504
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,343	1,401,718	6,760,916	△1,418,644	8,220,334
当期変動額					
剰余金の配当			△127,325		△127,325
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△539,479		△539,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△666,804	—	△666,804
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,094,112	△1,418,644	7,553,530

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106,409	124,859	231,269	39,057	8,490,660
当期変動額					
剰余金の配当					△127,325
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△539,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,840	26,999	△78,841	△39,057	△117,898
当期変動額合計	△105,840	26,999	△78,841	△39,057	△784,702
当期末残高	569	151,859	152,428	—	7,705,958

当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,343	1,401,718	6,094,112	△1,418,644	7,553,530
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			134,867		134,867
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	134,867	—	134,867
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,228,979	△1,418,644	7,688,397

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	569	151,859	152,428	7,705,958
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				134,867
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△569	1,206	637	637
当期変動額合計	△569	1,206	637	135,504
当期末残高	—	153,065	153,065	7,841,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△242,589	278,450
減価償却費	152,403	140,250
のれん償却額	175,651	82,107
長期前払費用償却額	15,241	6,889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,923	6,851
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,519	139
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	20,516
受取利息	△1,993	△1,514
支払利息	2,706	1,430
為替差損益 (△は益)	83,944	7,037
固定資産除売却損益 (△は益)	7	1,794
投資有価証券売却損益 (△は益)	△154,129	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△218,107	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,696	△4,712
減損損失	785,897	—
受取和解金	△10,500	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	173,903	30,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,831	△7,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,309	△3,555
未払金の増減額 (△は減少)	△59,833	△80,278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,649	20,402
その他	△48,388	33,718
小計	587,379	530,377
利息の受取額	1,833	1,815
利息の支払額	△2,516	△1,240
法人税等の還付額	6,431	100,085
法人税等の支払額	△277,810	△17,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,317	613,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△223,008
有形固定資産の取得による支出	△15,373	△35,326
無形固定資産の取得による支出	△115,416	△62,484
投資有価証券の売却による収入	154,129	—
投資有価証券の清算による収入	13,600	48,372
差入保証金の差入による支出	△9,300	△159,204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	※2 △24,860	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	※2 255,077	—
事業譲渡による収入	9,720	2,160
貸付金の回収による収入	7,853	7,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,428	△421,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△160,000	△160,000
配当金の支払額	△128,919	△1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,919	△161,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,894	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	285,932	30,452
現金及び現金同等物の期首残高	5,537,566	5,823,498
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,823,498	※1 5,853,951

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の名称等

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Zappallas, Inc. (U.S.)

株式会社PINK

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社リトルライト

連結の範囲から除いた理由

株式会社リトルライトについては、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社（株式会社リトルライト）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)及び株式会社PINKの決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日の4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、経済的機能的な実情を勘案した耐用年数によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・ 5年

工具、器具及び備品・・・・・・・・ 3～20年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

契約期間が明示されているものは、その契約期間で均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③本社移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる移転費用について合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「原材料及び貯蔵品」459千円、「その他」61,245千円は、「その他」61,705千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「業務受託手数料」3,955千円、「その他」83千円は、「その他」4,038千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社事務所の移転を決定したことにより、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。また、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を移転月までの期間に見直しを行いました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が3,999千円、資産除去債務償却費が4,619千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,619千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
投資有価証券(株式)	1,000千円	1,000千円

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度は5行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
当座貸越極度額	2,700,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,700,000	2,200,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
回収代行手数料	501,273千円	449,981千円
広告宣伝費	824,725	862,593
給与手当	653,415	600,180
ポイント引当金繰入額	2,519	139
貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	△1,732	10,947

※2. 投資有価証券売却益

前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

ジグソー株式会社株式の売却に伴う売却益であります。

当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

※3. 関係会社株式売却益

前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

株式会社caramo株式の売却に伴う売却益であります。

当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

※4. 事業譲渡益

前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

ニュースメディアサイトの譲渡に伴う譲渡益であります。

※5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
工具、器具及び備品	7千円	108千円
ソフトウェア仮勘定	—	1,685
計	7	1,794

※6. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	モバイルサービス事業用資産	のれん	13,333
米国オレゴン州	海外事業用資産	のれん	772,564

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当社のモバイルサービス事業においては、プロジェクト別を一単位としており、その事業用資産のうち、収益性の低下した資産について、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,333千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

海外事業においては、連結子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が米国NameMedia, Inc. より同社傘下のDaily Insight Groupの事業を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、業績が当初想定していた事業計画を下回って推移していることから新たに事業計画を見直した結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額772,564千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は22.3%を使用しております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

※7. 関係会社株式売却損

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

株式会社ビーバイイー株式の売却に伴う売却損であります。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,662千円	3,891千円
組替調整額	△162,845	△4,712
税効果調整前	△158,183	△820
税効果額	52,343	251
税効果調整後	△105,840	△569
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26,999	1,206
組替調整額	—	—
税効果調整前	26,999	1,206
税効果額	—	—
税効果調整後	26,999	1,206
その他の包括利益合計	△78,841	637

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,651,000	—	—	13,651,000
合計	13,651,000	—	—	13,651,000
自己株式				
普通株式	918,500	—	—	918,500
合計	918,500	—	—	918,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	127,325	10	平成27年4月30日	平成27年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,651,000	—	—	13,651,000
合計	13,651,000	—	—	13,651,000
自己株式				
普通株式	918,500	—	—	918,500
合計	918,500	—	—	918,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月26日 定時株主総会	普通株式	63,662	利益剰余金	5	平成29年4月30日	平成29年7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
現金及び預金勘定	5,519,730千円	6,277,773千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,703	△423,822
預け金勘定	504,471	—
現金及び現金同等物	5,823,498	5,853,951

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(1) 株式の売却により株式会社ビーバイイーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	476,034千円
固定資産	43,444
流動負債	△323,057
固定負債	△70,742
非支配株主持分	△39,057
株式売却損	△17,709
株式の売却価額	68,913
売却子会社の現金及び現金同等物	△93,773
差引 売却による支出	△24,860

(2) 株式の売却により株式会社caramoが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	89,709千円
固定資産	8,858
流動負債	△88,898
株式売却益	248,737
株式の売却価額	258,407
株式の売却に伴う付随費用	△12,920
貸付金の回収	40,000
売却子会社の現金及び現金同等物	△30,408
差引 売却による収入	255,077

当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にインターネット上におけるコンテンツ等の提供を中心に事業活動を展開しており、「モバイルサービス事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントにしております。

「モバイルサービス事業」は、主にモバイルデバイスを通じて提供する占い・ゲーム等デジタルコンテンツの企画制作・開発・運営並びに電話占い等、占い関連サービスの提供のほか、メディアサイトの運営やその他モバイル関連サービスの提供を行っております。「海外事業」は、米国に拠点を置く当社子会社が占いサイトの運営を行っております。

当連結会計年度より、従来「モバイルサービス事業」セグメントに含めていた占いASP事業等を、組織変更に伴い「その他の事業」セグメントに含めるよう変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モバイルサービス事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,841,054	507,592	4,348,647	1,210,158	5,558,805	—	5,558,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	792	—	792	782	1,574	△1,574	—
計	3,841,846	507,592	4,349,439	1,210,941	5,560,380	△1,574	5,558,805
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	732,670	△12,253	720,417	17,783	738,201	△498,541	239,659
セグメント資産	884,265	856,053	1,740,319	128,357	1,868,676	6,560,253	8,428,930
その他の項目							
減価償却費	122,522	9,471	131,993	233	132,226	20,176	152,403
減損損失	13,333	772,564	785,897	—	785,897	—	785,897
のれんの償却額	1,000	172,983	173,983	1,667	175,651	—	175,651
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	117,049	—	117,049	190	117,239	5,904	123,144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「モバイルサービス事業」減損損失は、のれんの減損損失13,333千円であります。「海外事業」減損損失は、米国連結子会社であるZappallas, Inc. (U.S.) におけるのれんの減損損失772,564千円であります。

当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モバイルサ ービス事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,717,386	405,954	4,123,340	723,520	4,846,861	—	4,846,861
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	80	—	80	264	344	△344	—
計	3,717,466	405,954	4,123,420	723,785	4,847,206	△344	4,846,861
セグメント利益	759,107	12,052	771,160	2,195	773,356	△478,757	294,598
セグメント資産	949,276	639,637	1,588,913	65,758	1,654,671	6,785,153	8,439,825
その他の項目							
減価償却費	119,863	520	120,384	1,292	121,676	18,573	140,250
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	80,439	80,439	1,667	82,107	—	82,107
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	85,722	1,997	87,719	2,568	90,287	5,592	95,880

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,834,084	モバイルサービス事業
KDD I 株式会社	875,027	モバイルサービス事業

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,740,745	モバイルサービス事業
KDD I 株式会社	897,054	モバイルサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

(単位: 千円)

	モバイルサービス事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,333	772,564	—	—	785,897

当連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

(単位: 千円)

	モバイルサービス事業	海外事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	1,000	172,983	1,667	—	175,651
当期末残高	—	564,155	12,925	—	577,081

(注) 「その他」の金額は、旅行事業等に係るものであります。

当連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)

(単位: 千円)

	モバイルサービス事業	海外事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	80,439	1,667	—	82,107
当期末残高	—	478,741	11,257	—	489,999

(注) 「その他」の金額は、旅行事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
1株当たり純資産額	605.22円	1株当たり純資産額	615.86円
1株当たり当期純損失金額(△)	△42.37円	1株当たり当期純利益金額	10.59円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△539,479	134,867
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△539,479	134,867
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,732,500	12,732,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。